



TITLE:

インドに対する社会主義諸国の経済協力

AUTHOR(S):

西河, 照雄

CITATION:

西河, 照雄. インドに対する社会主義諸国の経済協力. 経済論叢 1958, 81(3): 187-201

ISSUE DATE:

1958-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/132604>

RIGHT:

經濟論叢

第十一卷 第三號

日本におけるメキシコドルの流入とその功罪 (一)	
.....小野 一 郎	1
アメリカの証券金融	鎌 倉 昇 18
平衡力理論批判.....	吉 沢 栄 蔵 34
インドに対する社会主義諸国の經濟協力	
.....西 河 照 雄	53

昭和三十三年三月

京都大學經濟學會

インドに対する社会主義諸国の経済協力

西河 照雄

は し が き

一九四七年八月の独立以来、インドの外交政策はつねに中立主義と反植民地主義で貫かれてきた。この二つの旗印は戦後後進諸国全体に通ずる共通のきずなであり、インドはその指導的な地位をますます強めている。あいつづく五カ年計画の進展とともに、この旗印は経済的な要求を強く前面におしだし、いわゆる「東西援助競争」の出現をよぶにまで至った。社会体制のいかなをとわず、政治的なヒモがつかなければいかなる国からの経済・技術援助も受入れるというインド、大規模な経済計画からくる資本、技術の甚大な需要を有するインドこそ、「東西援助競争」の檯舞台である。資本主義陣営からは市場拡大のために、社会主義陣営からは経済の後進性を脱却し帝国主義列強からの完全な経済的自立の達成を助けるために、とくにここ数年活発な動きがみられる。社会主義陣営からの経済協力にかんしていえば、その形態は通常の商品貿易、借款・技術援助等、資本主義諸国からのそれと異なるところはないが、その性格、目的には根本的な差異がある。

一般経済関係

社会主義諸国全体をみた場合、インドとの経済関係は貿易関係が主であるが、ソ同盟、中国、チエッコスロヴァキア、あるいは東ドイツの場合は経済関係はもっと広汎、複雑である。これらの諸国はまた対印経済協力の中心諸国でもある。因みにインドに駐在する社会主義諸国の通商代表部を列記すれば次のとおりであるが、この通商代表部こそ各本国政府の委任をうけて、商取引、技術者派遣、入札等の直接交渉に当る重要な政府機関であることに注目すべきである。

在印通商代表部

(一九五七年三月現在)

派遣国	名称	所在地
ソ同盟	通商代表	ニュー・デリー
	//	カルカッタ
	//	ボンベイ
	//	ニュー・デリー
チエッコ	通商代表	ボンベイ
	//	カルカッタ
	//	マドラス
	//	ニュー・デリー
中国	大使館(通商顧問)	ニュー・デリー

通商代表 カリンボン

東ドイツ 通商代表 ニュー・デリー

〃 〃 ボンベイ

〃 〃 カルカッタ

ブルガリア 通商代表 ボンベイ

ハンガリー 公使館(二等書記官)
通商代表 ニュー・デリー

ポーランド 大使館(商務官) ニュー・デリー

ルーマニア 通商代表 ボンベイ

右にみられるとおり、インドには社会主義陣営の主な諸国はみな独立の、あるいは公館附属の通商代表部を設置していること、なかでもソ同盟、チェッコ、中国、東ドイツの活躍ぶりが目立っていること、が指摘される。

現在、インドと通商協定を締結している社会主義国はソ同盟、チェッコ、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア、東ドイツ、ルーマニア、中国の各国である。一部の諸国を除き、大体二年ないし五年の長期協定を締結しているのが特徴で、その長期協定の枠内で年間の輸出入計画を毎年更新していくのが普通である。

貿易面の特徴

社会主義諸国全体を一つにみた場合、インドへの輸出は五三―五四、五四―五五年の両年度を除き、毎年インドからの輸入を大巾に上回り、出超傾向のいちじるしいことが注目される。対印輸出においては、五三―五四年度の

低点を境いにその後約二倍増のテンポで飛躍的にふえ、五五―五六年度は約一億五、〇〇〇万ルピー、五六―五七年度は四―一―一―月間ですでに二億二、〇〇〇万ルピーに達している。そのうちソ同盟、中国、チェコ三国だけで社会主義圏全体の九割以上、ソ同盟だけでも四割以上を占めている。後述のソ同盟援助によるブライ製鉄所の建設がすすむにつれて、ソ同盟からの輸出は絶対的にも相対的にもさらに増大することが予想される。ところで社会主義圏全体の輸出はインドの全輸入にどれくらいもの比重を占めているのだろうか。五四―五五年度には一%、五五―五六年度には二・三%、五六年（四―一―一―月）には四・三%で、決して高率とはいえないが、年々その比率が高まってきたことが注目される。

一方インドからの輸入では、五三―五四年度以後増加の一途をたどり、五四―五五年度の約七、〇〇〇万ルピー、五五―五六年度の約一億二、〇〇〇万ルピー、五六年四―一―一―月で約一億四、〇〇〇万ルピーとなっているが、これがインドの輸出全体に占める割合では輸入の場合よりやや小さく、五五―五六年度は二%、五六年（四―一―一―月）は三・七%となっている。インドからの輸出品のうち原皮、鉄鉱石、胡椒、ジュート製品、タバコ等が目立っているのは、同国の輸出構造を反映したものであることはいうまでもない。参考までに輸出入実績を末尾にかかげておいた。

しかしながらインドとの貿易関係はこうした貿易数字の意味するより以上のものをもっている。最近では製鉄所関係資材はじめ工場設備、機械類の提供が恐らく貿易額増大の大部分の内容であろうから、これに関連する追加発注、技術者の結合、技術教育等を通じて社会主義諸国の対印経済関係はいよいよ深まるからである。

このことは社会主義諸国のインドからの輸入面にもうかがえる。全体としてはさききのべたように、貿易額はわ

ずかであるが、インドのいくつかの伝統的な輸出商品の買付けでは相当な地位を占めている。五五—五六年度にはソ同盟はインドの胡椒輸出先のなかで第二位を占め、この商品の輸出総額の三〇%をソ同盟が買付け、英、伊、加その他諸国を合わせたよりも多かつた。同じく山羊輸出の二二%はソ同盟、チエッコ向けであり、タバコ輸出総額の二五%を中国が買付けた。こうした事例はまだまだ長期的な全般的な現象ではないにしても、社会主義諸国がインド商品の主要な顧客になりつつあることを示すとともに、インド官民の対社会主義圏貿易への関心を高めるのに大きな意義をもっていることは見逃せない。

一九五五年二月ブルガーニン、フルシチョフ両首脳が訪印したさい調印された通商協定に、印ソ直航航路開設の条項があつた。この条項にもとづいて五六年四月印ソ両国間に海運協定が締結され、黒海沿岸港——インド及びナホトカー——カルカッタの直航定期航路が開設されるに至つた。この航路に印ソ両国はそれぞれ合計六隻（五万五、〇〇〇総トン）の外航船を配船し、三年間に相互に三五〇万トンの物資が輸送されることになっている。インド政府はこの航路の輸送には、まず民間のインド海運会社に優先権をもたせ、その後政府所有の海運機関を設立して残部の輸送に当ることになっている。参考までに、インドは第二次五カ年計画中に政府所有の船舶一五——二〇隻を建造する予定である。なおインド誌コンマース（五七・二・一六）によると、ソ同盟は黒海—ビザカバトナム港（インド東海岸）を通じてビライ製鉄所用の鋼材を輸送しているといわれる。

またポーランドもインドとのあいだに同様な海運協定を五六年五月に締結し、双方三隻を定期航路に配船することになっている。

印ソ、印ポ両海運協定は積荷を平均して分け、合理的な運賃を定め、相互に相手国の船舶に特恵待遇を与え、相

互に代表を派遣して定期的に関係問題を協議する、ことなどを規定し、インドとの平等、互恵の原則を尊重している。これら定期航路の開設は社会主義諸国とインドとの貿易を拡大するための新しい基礎をきずくものとして注目される。

社会主義諸国がインドの公共機関の行う国際入札に積極的に参加し、しかも他の資本主義諸国と十分競争できる能力を有することを示しているのも、貿易面での特徴の一つである。五六年三月インド政府が機関車六〇台の国際入札をしたとき、オーストリアとポーランド、その他社会主義諸国が安値のため全量落札し、資本主義諸国の実業界に深刻なショックを与えたことは記憶に新しいところである。

ポーランド WP 型蒸気機関車 三〇両

ソ同盟 ボイラー 一五台

東ドイツ 大型貨車 一七両

資本主義諸国側からはよく、「政治的な安値入札」だといって、社会主義諸国の競争能力をけなししている。社会主義経済のもとにおける価格構造が資本主義経済のそれと根本的に異なっていることを無視して、表面的な比較だけで非難するのは無意味であらう。ともかくこうした「政治的な安値入札」も最近ではだんだん少なくなっている、と資本主義国側でも認めざるをえなくなってきたことは注目に値いしよう。入札に当っては、ソ同盟、チェコ、東ドイツの場合いずれも現地の通商代表部の窓口を通して行われるので、他の資本主義国の場合のように数社がはげしい内部競争をしてインド側に混乱を与えるようなことはない。ブライ製鉄所の建設では主要プラントはソ同盟製であるが、附属プラント、協定外の機材は国際入札されている。この場合援助国（ソ同盟）以外の国

が落ちれば、それは援助協定外のものであるから、その代金は援助資金から支出することはできないことになっている。因みに全丁事が一国の援助資金で建設されているものは目下のところインドには一つもない。

最後に決済方式は普通考えられているよりもはるかに単純、かつインドに有利なものである。通商支払協定にもとずいて社会主義諸国はインドにルピー勘定を開設しているので、輸出入代金はルピーLCで決済されている。したがって日中間にみられるようなバック・ツウ・バック、トーマス方式などの厳格な方式はとられていないわけである。しかもさきにもたように、社会主義諸国はインドに対して大巾出超であるので、ルピー貨には不足していない。また通商協定には品目別の輸出入額が決められていないが、これは社会主義諸国とインドとの貿易が厳格なバーター方式（例えば日中間の個別バーター方式）によっていないからである。つまり一種の清算勘定方式がとられているわけで、これがインドとの貿易拡大に大きな役割を果していることはいうまでもない。

借款・技術援助

社会主義諸国とインドとの経済関係において、貿易と並んできわめて重要な役割を演じているのは借款・技術援助である。そしてこれはインドの五カ年計画の遂行と切り離せない関係にある。尤大な経済計画を急速に推進してゆくためには、資本、技術に乏しいインドとしては世界のあらゆる国々から援助を仰がなければならない。コロンボ・プラン、世界銀行、国連の経済諸機関、あるいは英、米、独、日などの資本主義陣営からの「経済援助」と並んで、ソ同盟、ソエツコをはじめ社会主義各国がとくにここ数年しのぎを削って競争しているのは、外ならぬこの借款・技術援助の分野である。いわゆる「東西援助競争」の舞台はこの分野であり、しかもこれは後進国インドが

急速に工業化をすすめるに当って諸外国からもっとも期待している重要な分野である。さればこそこの分野における社会主義諸国の活動にはみるべきものが多い。

社会主義圏からの借款・技術援助の面ではソ同盟が最も積極的である。なかでも一番典型的な事例はソ同盟援助によるピライ製鉄所の建設である。同製鉄所は総工費一億ルピーを要し、年産一〇〇万トンが予定され、インドの第二次五カ年計画中の重要計画の一つである。ソ同盟はこの工費の半額五億五、〇〇〇万ルピー（一億一、五〇〇万ドル）の借款を供与し、現在数十人の技術者を派遣して建設指導に当たっている。同製鉄所の建設援助については、五五年二月印ソ両国間に原則的に協定が成立し、細目協定については後日の交渉に委ねられた。同年一二月ソ同盟側から最終的な構想が提示されたが、その後種々検討の上、五六年三月ソ同盟鉄鋼工業相フレブニコフとインド鉄鋼相ブタリンガムとのあいだに工場設計の細目協定が成立し、ここにいよいよ建設が着手されるに至った。

最近のインド議会におけるクリシュナマチャリ蔵相の答弁によると、ソ同盟からの援助額のうち五六―五七年度には七、五〇〇万ルピーが使用され、五七―五八年度には三億九、五七〇万ルピーが使用される予定だとのことである。また最近のインド紙ヒンドウスタン・タイムス（三・一七）によると、現在までにすでに約一万六、〇〇〇トンにのぼる機械、設備、鋼材がピライに到着しており、工場用敷地一万四、〇〇〇エーカーも確保され、水道、電力の暫定工事も完了したもようである。この調子ですすめば五九年末までには同製鉄所は完全操業に入ることになっている。

ソ同盟援助の第二の重要な事例は、重機械プラント借款である。これは五六年十一月インドのレディ生産相が欧州各国を歴訪したさいソ同盟に立寄り、第二次五カ年計画中の諸計画に対する技術経済援助についてソ同盟とのあいだに成立したものである。そのさいソ同盟側が行った提案は、石炭鉱山開発施設、精油所、化学肥料工場、重機

械製造工場をクレジットで提供する、借款は総額約六億ルビー、年利二・五%、償還期限一二年、返済はルビーまたはポンド貨とする、というものであった。インド政府はこの提案を検討した上、同年一月受諾する旨決定したが、その資金の配分については政府各省から過大な要求があり、目下のところその調整に苦慮しているもようである。ソ同盟が提供しようとしているのは肥料工場二(四億ルビー)、精油所二(二億ルビー)鋁山用重機械(一・一億四、〇〇〇万ルビー)、光学ガラス工場二(一、〇〇〇万ルビー)、抗生物質工場二(一、〇〇〇万ルビー)であり、もしこれが全部実現すれば、援助額を大きく上回ることになる。もつともこの重機械プラント借款六億ルビーは五九年以後に使用されるものとされている*。

以上二回の借款はいずれも政府対政府のもので、合わせて一一億五、〇〇〇万ルビーに達する。なお五五年一月成立したソ同盟からの鋼材一〇〇万トン(五六一五八年間に)の長期契約もルビー決済となっているため、外貨不足の折柄、インドにとってはこれは事実上の援助になるわけで、これをも加算するとソ同盟からの借款援助額は一八億ルビーの巨額に達することになる。

ソ同盟の援助額を資本主義国のそれと比較すればどうか。アメリカ政府の対印援助(借款、贈与)は五一―五六年度の第一次五カ年計画期において総額二三億三、〇〇〇万ルビーであり、イギリスのドゥルガブル製鉄所援助が三億四、〇〇〇万ルビーであることを考慮すれば、ソ同盟からの援助が資本主義世界に大きな脅威となっていることもうなずけよう。資本主義世界の脅威はソ同盟援助の巨額についてだけではない。二回の借款はいずれも驚くほどの低利(二・五%)である。西ドイツのクルップ・デマダによるルルセラ製鉄所建設の援助借款が年利五・五―六%、イギリスの銀行借款団によるドゥルガブル製鉄所に対する借款利子が普通の銀行利子プラス一%(ソ同盟

の二倍以上)となつてゐるので、ソ同盟の借款利子が明らかになつたとき両国に大きな衝撃を与えたことはいうまでもない。またクルップ・デマグとの協定にある「株式の一部取得」、「経営参加」というような条項が印ソ協定にはないことも、ソ同盟援助の有利性、「野心」のないことを示しており、インドにおいて非常な好評を博しているゆえんである。

右にのべた第二回のソ同盟借款のさい、駐印米代理大使バートレットがレディ生産相を訪問し、六億ルピー借款供与の条件をたずね、アメリカからも五カ年計画に必要な設備、技術を提供するためのクレジットを供与する用意がある旨のべたが、これなど社会主義国の援助が資本主義諸国にいかに大きな波紋を投げかけてゐるかを裏書きするものだろう。

ソ同盟の第二回目の対印援助は五六年一月二日における六億ルピーの借款申入れである。これはソ同盟の重機械購入資金に当てられるもので、さきの五六年一月インドが受諾決定した同額の借款を使いつくした後に提供されるもので、年利二・五%、償還期限一〇年となっている。この申入れについては、現在までのところ、インド政府の受諾するところとなつてゐない。したがつて現在までのところ社会主義諸国からの実際の借款援助は以上みたソ同盟からの一八億ルピーということになる。

※ この重機械プラント借款の正式調印は一九五七年一月九日におこなわれた。使途は当初の案にいくぶん変更がある。

その他の技術援助

印ソ両国政府は五六年一月二六日、インドの石油探査計画にソ同盟の石油専門家二六名を参加させる協定に調

印した。これにもとづいてソ同盟の専門家は同年二月中旬来印し、パンジャブ地方の探査を開始することになった。なおインド政府の要請でソ同盟の専門家が作成した計画によると、六一年に終るインドの第二次五カ年計画中に合計一七四名のソ同盟の石油専門家がインドの石油探査を援助することになっている。また一方ソ同盟はインド技術者の訓練にも当っている。五六年七月インド政府は国連の技術援助計画にもとづいて八名の油井掘さく技師、六名の地質学者をソ同盟に留学させることに決定した。掘さく技師は二年間の訓練をうけ、地質学者は六カ月滞在して研究することになっている。

技術者訓練で特筆すべきことは、ソ同盟が国連ユネスコを通ずる技術援助によって、ボンベイに高等技術院を設立していることである。これは五四年一月のモンテヴィデオのユネスコ会議でソ同盟から対印技術援助の申出があり、その後五五年秋インドの技術調査団が訪ソのさいソ同盟政府とのあいだに協定が成立したものである（九月調印）。同技術院は五七年夏までに竣工するはずだと伝えられているが、完成のあかつきは毎年一、〇〇〇人のインド人技術幹部を訓練することになっている。そのためソ同盟側は五カ年契約で教授一五名、翻訳専門家三名を送り、同技術院の教授二〇名をソ同盟で訓練し、約六〇〇万ルーブルの実験所器材を提供する予定だといわれる。同技術院は各種工業部門のためのインド第二の技術者養成機関となるはずである。

さらに五六年七月、インド政府の要請に応じてソ同盟から重機械調査使節団が来印し、半年以上の実地調査にもとづいて五七年二月インド政府に調査報告書を提出した。同報告書は総額九億四、〇〇〇万ルピーの工費で、総能力八万トンを有する各種重機械工場（粉砕機、コークス・プラント、掘さく機、採油設備、熔鉱炉、圧延設備など）の建設を勧告した。これと並んでさらに鉱山設備の製造工場（能力三万トン）の建設に坎する報告書も同じころ

提出し、総工費一億三、二〇〇万ルビーで各種鉱山設備機械の製造工場の建設を勧告した。これは純然たる技術調査であるが、これら重機械工場の建設に「ある種のクレジットを与える用意がある」とソ同盟報告書がのべていることは注目される。ソ同盟から提出された二つの報告書にもとづく勧告は、これと相前後して提出されたイギリス調査団の勧告とともに、目下インド政府によつて検討されている。

なおこの外、ソ同盟以外の社会主義諸国からも各種のプラント・技術援助が行われている。チェッコは五年に二、〇五〇両の車両、五〇両の機関車、セメント工場、製糖工場、火力発電所各二、ディーゼル発電所、鍛冶工場、鋳物工場、工作機械工場、写真機工場、ガラス工場各一を供給した。これら工場の建設にはチェッコ技術者が援助している。またアルミ製錬工場の建設援助も申出ている。

ポーランドは五五年に貨車二、六〇〇両を供給する契約をインド政府と締結した（引渡しは五六年中）。また五六年にはセメント一〇万トンを出荷する契約を結び、同年四月には五万トンの鉄鋼供給協定に調印し、五七、五八年に二〇万トンの鋼材を輸出することにも同意した。さらにポーランドは炭鉱・鉄道車両工場の設備を供給し、インドの鉱物資源調査（とくに炭坑、銅鉱）の援助も申出ている。

東ドイツはインドの映画産業および褐炭鉱山（年産三五〇万トン）の開発を援助しており、技術代表団も派遣している。また五六年五月には三万トンの硫安を輸出する協定に調印した。

ルーマニアは石油試掘設備と技術者を提供し、ハンガリーは機械組立工場の供給を申出た。中国はインドとのあいだに技術資料を交換し、相互に専門家を派遣して農業、工業上の開発の経験を交流しあっている。

最後に技術援助にともなう技術者の派遣についてであるが、ソ同盟、東ドイツ、チェッコ三国の技術者はそれぞ

れインドにある機械展示室に配属されるという形で入国し、本国の輸出入専門機関からの技術指導員として配置されている。参考までに現在ソ同盟の技術者だけでもインド全土に約七〇名（そのうち大部分はブライ製鉄所関係）が派遣されており、その他の社会主義諸国の技術者をあわせると全部で一五〇名以上が駐在している。

インド側の態勢

一九五六年の新会社法にもとづいて、同月五月正式に国営の貿易機関「国営貿易会社（STC）」が設立された。この会社は資本金一、〇〇〇万ルピーで、商工省の管轄下にあり、主として東ヨーロッパ諸国との貿易を主眼にして設立されたものである。もともと同会社はその外に五カ年計画とくに密接な関係のある商品（たとえばセメント、鉱石）も取扱うが、社会主義諸国との貿易取引の前面にでることが多い。社会主義圏との貿易において国営の一元的な機関を設けて、無用の混乱をさけ、バルク取引に応ずる体制を作ったことは意義深いものがある。これと関連して社会主義諸国に自国の通商代表部を設け、常時貿易経済問題について交渉、調査の任に当たっているのもインドが社会主義諸国との貿易に積極的な動きを示していることの証左でもあろう。

インドの在外通商代表部（一九五七年三月現在）

活動範囲

在オーストリア公使館（一等書記官「通商関係」）	オーストリア、ハンガリー
在チエッコ大使館（二等書記官「」）	チエッコ、ルーマニア
在ソ同盟大使館（一等書記官「」）	ソ同盟

インドに対する社会主義諸国の経済協力

在中国大使館

(一等書記官 Ⅱ)

中国

一方インドは自国製品の輸出にはきわめて積極的で、五七年の五月か六月に北京と上海で開催されるインド見本市には中国の希望する各種工業製品を多数展示することになっている。この見本市は全館インド品展示で、この種の見本市はインドにとって独立以来はじめてのものである。これにはインドの民間会社二〇〇—三〇〇社が参加し、また政府部門で製造される機械類も多数出品されるはずである。これによって独立後達成したインドの経済的・工業的進歩を示し、印中両国の経済的結びつきを強める機会でもあるとして、官民とも非常な力の入れ方である。

む す び

社会主義諸国の対印経済協力は以上のべたように、他の後進諸国におけるのとは異なり、借款、技術援助、それにとりもなる機械類、設備を中心にしたものであるといえよう。しかもこれらはすべてインドの国営部門を強化、発展させることにむけられている。インドのような後進国においては、国家資本主義の発展は高度資本主義におけるそれとは異なり、帝国主義列強からの支配を脱却し、民族産業を発展させる上においてきわめて大きな進歩的役割を果していることはいうまでもない。社会主義諸国からの援助がインドの国家資本主義的発展の強化に貢献しているのは理由なきことではない。同時に援助を通じて社会主義諸国がインドとの経済関係を強めているのはインド政府の無差別・平等な対外経済政策に負うところが大きい。

インドと社会主義諸国との貿易 (単位 1,000 ルピー)

	輸 入				輸 出 (2)			
年 度 (1)	1953—54	1954—55	1955—56	1956 (4—11月)	1953—54	1954—55	1955—56	1956 (4—11月)
総 計 A	5,491,214	6,105,952	6,496,401	5,221,486	5,183,508	5,723,037	5,847,091	3,743,562
社会主義圏合計 B	30,608	60,786	150,392	223,018	48,858	69,509	115,870	138,737
ソ 同 盟	5,971	16,113	62,071	93,953	11,520	21,168	32,570	83,231
チ エ ツ コ	11,361	12,527	28,852	42,671	27,512	15,426	13,343	18,725
ポ ー ラ ン ド	1,580	10,200	4,315	19,284	1,488	3,904	3,260	7,621
東 ド イ ツ	829	2,336	3,735	1,944	101	322	205	759
ハ ン ガ リ ー	1,005	1,045	4,120	4,544	221	249	807	1,017
ブ ル ガ リ ア	1	81	350	2,215	49	79	205	478
ル ー マ ニ ア	4	2,846	3,182	1,876	—	426	130	838
中 国	9,857	15,638	43,767	56,531	7,967	27,935	65,350	26,068
B/A (%)	5.6	1.0	2.3	4.3	0.9	1.2	2.0	3.7

(注) (1) 財政年度 (4 月から翌年の 3 月まで) (2) 再輸出を含まず

(出所) Accounts relating to the Foreign Trade and Navigation of India. Mar., 1952; Mar., 1954; Mar., 1956
Nov., 1956.